平成30年度主な施策等一覧（防災危機管理局）

区　分	事　　項	予　定　額 千円	頁
新　規	災害対策本部移設工事の設計	12,000	1
	区長公舎の借上げ	43,220	2
	災害時特設公衆電話の設置	2,400	3
	地区防災カルテの作成	4,000	4
拡　充	災害対策に係る次期実施計画の策定	1,000	5
	大規模災害時における区本部の機能強化	13,465	6
	帰宅困難者用防災備蓄物資の確保	12,000	7

平成30年度主な施策等一覧

防災危機管理局

<table>
<tr><td>事　　項</td><td>（新規）災害対策本部移設工事の設計</td><td>草案頁</td><td>３１頁</td></tr>
<tr><td>予　定　額</td><td colspan="3">１２，０００千円</td></tr>
<tr><td>事業の概要</td><td colspan="3">１　趣旨
市役所東庁舎８階の災害対策本部について、大規模災害への対応に必要な規模と機能を確保するため、東庁舎１階へ移設する。

２　工事内容
⑴ レイアウト変更に伴う庁舎改修
⑵ 既存設備の移設・増強　等

３　主な災害対策スペースの面積
<table><tr><td>区　分</td><td>現　状</td><td>移設後</td></tr><tr><td>災害対策本部室</td><td>９６㎡</td><td>１４６㎡</td></tr><tr><td>情報センター</td><td>７２㎡</td><td>２１４㎡</td></tr></table>
４　スケジュール
平成３０年度　　設計
平成３１～３２年度　工事
平成３２年度中　　運用開始</td></tr>
<tr><td>担　当　課</td><td colspan="3">危機対策室　　電話：９７２－３５２２</td></tr>
</table>

平成30年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事　　項	（新規）区長公舎の借上げ	草案頁	３１頁
予　定　額	４３，２２０千円		
事業の概要	１　趣旨 災害発生時において区本部長となる区長が迅速に参集し、区本部の初動体制を早期に確立するため、公舎を借上げる。 ２　対象者 原則として、区役所から徒歩等により６０分圏外に居住する区長 ３　内容 (1) 公舎の借上げ (2) 什器の借上げ　等		
担　当　課	危機管理企画室　　電話：９７２－３５２３		

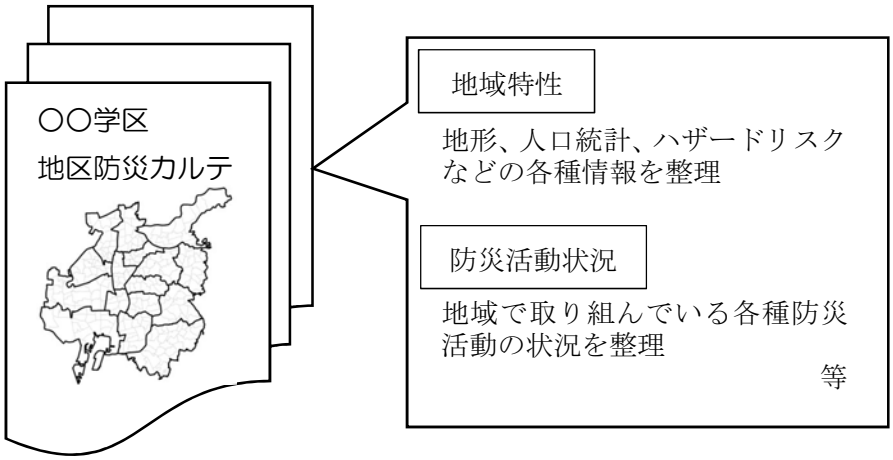
平成 30 年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事　　項	（新規）災害時特設公衆電話の設置	草案頁	３１頁
予　定　額	２，４００千円		
事業の概要	１　趣旨 大規模災害発生時における被災者の通信手段確保のため、主要な指定避難所である市立小中学校等において、新たに特設公衆電話の回線を設置し、電話機を配備する。 ２　設置場所 市立小中学校等　３７６か所 ＜特設公衆電話＞ 大規模災害発生時において、被災者が家族の安否確認等に利用するため、避難所等に臨時に設置される発信専用の優先電話 ▶ 緊急連絡手段として提供 ▶ 無料で利用可能 ▶ 停電時も利用可能 ▶ 通信制限を受けない		
担　当　課	地域防災室　　電話：９７２－３５９１		

平成 30 年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事　　項	（新規）地区防災カルテの作成	草案頁	３２頁
予　定　額	４，０００千円		
事業の概要	１　趣旨 よりきめ細かな地域防災活動を推進するため、地形や災害リスクなどの地域特性や地域における防災活動の状況など、地域防災に関する各種情報を整理した「地区防災カルテ」を作成する。 ２　内容 (1) 旧町名等を用いた地域の特性・脆弱性に関する調査 (2) 地域のニーズ・課題調査 ＜作成イメージ＞  		
担　当　課	地域防災室　　電話：９７２－３５９１		

平成 30 年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事　　項	（拡充）災害対策に係る次期実施計画の策定	草案頁	３１頁
予　定　額	１，０００千円		
事業の概要	１　趣旨 現行計画の計画期間満了に伴い、熊本地震や水防法の改正等を踏まえ、本市の震災対策及び風水害対策を総合的かつ計画的に推進するため、次期実施計画を策定する。 ２　計画内容 平成３１年度から平成３５年度までに取り組む具体的な災害対策について、事業内容や事業計画を取りまとめる。 ３　スケジュール（予定） 平成３０年４月～　実施計画の内容検討 秋頃　実施計画（案）の作成 パブリックコメントの実施 平成３０年度末　実施計画の策定		
担　当　課	危機管理企画室　　電話：９７２－３５２３		

平成30年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事　　項	（拡充）大規模災害時における区本部の機能強化	草案頁	３１頁
予　定　額	１３，４６５千円		
事業の概要	１　趣旨 熊本地震により新たに顕在化した諸課題を踏まえ、大規模災害時における災害対応業務を円滑に遂行するため、区本部の機能強化を図る。 ２　内容 発災後、時系列で変化する災害対応を適切に行うことができるよう、以下の取り組みを実施する。 (1) 区本部災害対応マニュアルの策定 (2) 区長を対象とした研修の実施 (3) 業務継続計画（ＢＣＰ）の見直し (4) 防災用品の調達		
担　当　課	危機管理企画室　　電話：９７２－３５２３		

平成30年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事　　項	（拡充）帰宅困難者用防災備蓄物資の確保	草案頁	３１頁
予　定　額	１２，０００千円		
事業の概要	1　趣旨 大規模災害時に名古屋駅周辺で想定される多数の帰宅困難者の一時的な退避及び安全な徒歩帰宅の促進に必要となる防災備蓄物資を確保する。 2　備蓄品目 (1) 食糧 (2) 飲料水 (3) 保温シート　等 3　備蓄物資の保管場所 名古屋駅周辺地区内の退避施設　等		
担　当　課	危機対策室　　電話：９７２－３５２２		